

2025年9月期 決算説明資料

2025年11月

フィンテック グローバル株式会社

(東証スタンダード市場 : 8789)

<https://www.fgi.co.jp/>

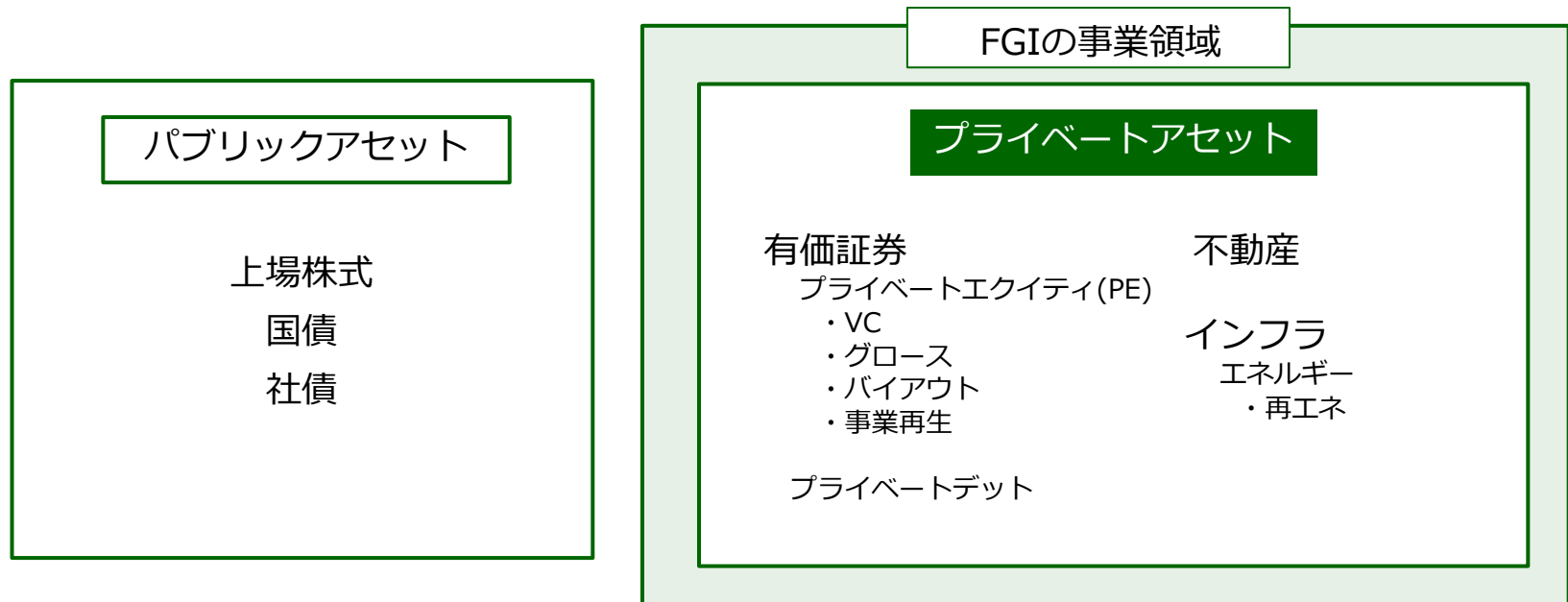
目次

はじめにー プライベートアセットについて ー	P. 2
総括	P. 3
2025年9月期 通期業績 事業概要	
連結業績概況	P. 5
セグメント別業績	P. 7
投資銀行事業	P. 9
公共コンサルティング事業	P.19
エンタテインメント・サービス事業	P.20
連結財務諸表	P.22
2026年9月期 業績見通し	
連結業績予想	P.26
中長期的展望	P.29
株主還元	P.32
Appendix	P.34

はじめに – プライベートアセットについて –

FGIは、**プライベートアセット**に強みを持っています

- ・近年、公開市場で取引されない有価証券、不動産などの**プライベートアセット（未公開資産）**の市場が拡大。相場環境に影響を受けず、リターンが期待される市場として注目される。
(プライベートアセットに対し、上場株式や国債など公開市場で取引される伝統資産は「パブリックアセット」)
- ・FGIは、プライベートアセットのアレンジや運用、自己投資を行ってきたが、これをFGIの事業領域として定義。
例えば、事業承継問題を抱える企業の株式は、プライベートアセットであり、PEのバイアウトに該当。



2025年9月期

投資銀行事業の成長が続き、**5期連続の増収増益**
最終利益は**21億円**（前期比+**27%**） ROEは2pt上昇し**20.8%**
期末配当は**1.5円増配**の**3円**

- ・ 事業承継問題を抱えた企業へのPE投資による収益が大きく伸びる。
- ・ 航空機リース、トラックオペレーティングリースも大きく伸長。
- ・ ムーミンバレーパークは来園者数が増加。コスト削減も進み、増収・黒字転換。
- ・ 配当総額は5.7億円、配当性向は27.5%。自己株取得（総額5.2億円）を含む総還元性向は52.1%。

2026年9月期

6期連続の増収増益、最終利益は27億円（前期比+27%）を計画
株主還元を強化し、期末配当は5円に増配（+2円）を予定

- ・ 主力の事業承継案件へのPE投資が業績牽引。
- ・ 航空機リース、トラックオペリースの成長が続き、業績伸長。
- ・ 販管費の増加を吸収し、大幅な増益を見込む。

2025年9月期 通期業績 事業概要

連結業績概況

事業承継案件やトラックオペリースの好調により、増収増益
売上高は上方修正後の140億円を上回り、営業利益以下の段階利益も上振れて着地

(単位：百万円)

	2024/9期	2025/9期	増減額	増減率	期初予想	増減額	8/8修正予想	増減額
売上高	13,807	14,432	+624	+4.5%	12,300	+2,132	14,000	+432
売上総利益	7,355	8,869	+1,513	+20.6%	—	—	—	—
営業利益	2,569	3,406	+836	+32.5%	3,100	+306	3,200	+206
経常利益	2,461	3,242	+781	+31.7%	3,000	+242	3,100	+142
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,675	2,121	+446	+26.6%	2,000	+121	2,000	+121
償却前営業利益	3,038	3,913	+875	+28.8%				
EPS(円)	8.41	10.91	+2.50	—	償却前営業利益 = 営業利益 + 売上原価・販管費に含まれる 減価償却費及びのれん償却費			
ROE	18.8%	20.8%	+2.0 pt	—				

売上高

事業承継案件へのPE投資の回収、トラックオペレーティングリースのアレンジ・ファンド管理、エンタテインメント・サービス事業の売上が伸びる。航空ビジネス、アセット投資は減収。

売上総利益

投資銀行事業における粗利率の高いPE投資等の売上増加により増益。

営業利益

販管費は、人件費、広告宣伝費などの増加により前期比14.1%増となるも、売上総利益の増加により前期比32.5%増。

親会社株主に帰属する
当期純利益

特別損失として貸倒損失485百万円を計上したものの、前期比26.6%増。

四半期連結業績推移

(単位：百万円)

	2024/9期					2025/9期					前Q4比 増減額 (増減率)	前Q4累計比 増減額 (増減率)
	Q 1	Q 2	Q 3	Q 4	Q 4 累計	Q 1	Q 2	Q 3	Q 4	Q 4 累計		
売上高	3,434	3,120	3,023	4,228	13,807	3,876	2,920	3,561	4,074	14,432	△ 154 (△ 3.7%)	624 (4.5%)
売上総利益	2,102	1,765	1,721	1,765	7,355	2,436	1,857	2,487	2,086	8,869	320 (18.2%)	1,513 (20.6%)
営業利益	976	670	559	363	2,569	1,211	548	1,102	543	3,406	179 (49.4%)	836 (32.5%)
経常利益	953	634	520	352	2,461	1,153	558	1,076	454	3,242	101 (28.8%)	781 (31.7%)
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	589	703	352	31	1,675	851	439	306	524	2,121	492 (1,574.4%)	446 (26.6%)
償却前営業利益	1,095	793	667	481	3,038	1,325	671	1,225	691	3,913	209 (43.5%)	875 (28.8%)

* 償却前営業利益 = 営業利益 + 売上原価・販管費に含まれる減価償却費及びのれん償却費

セグメント別業績 - 1

- ①投資銀行事業・・・事業承継案件へのPE投資やトラックオペレーティングリースのアレンジ等による売上が増加。
前期比で売上高2.2%増、売上総利益18.2%増、セグメント利益20.6%増。
- ②公共コンサル事業・行政計画の策定支援等が増加し、売上高は前期比11.1%増となるも、人員増強により人件費が増加。
セグメント損益は19百万円悪化。
- ③エンタメ事業・・・料金改定により来園者数が前期比4.4%増加し、チケット、物販、飲食等の売上が増加。
原価低減、固定費削減も進み、売上高は前期比16.2%増加。セグメント損益は273百万円改善し、黒字転換。

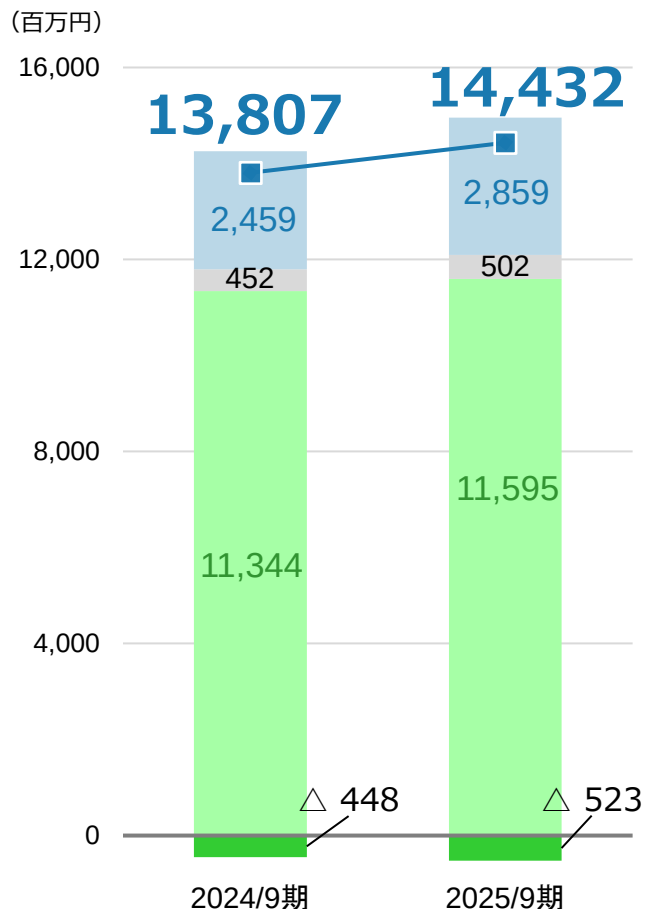
(単位：百万円)

報告セグメント	科目	2024/9期					2025/9期					前Q4比	前Q4 累計比
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q4累計	Q1	Q2	Q3	Q4	Q4累計		
投資銀行事業	売上高	2,673	2,642	2,426	3,601	11,344	2,994	2,317	2,942	3,340	✓11,595	△260	✓250
	売上総利益	1,857	1,703	1,551	1,584	6,696	2,076	1,705	2,265	1,867	✓7,915	283	✓1,218
	セグメント利益	1,191	1,063	823	852	3,930	1,399	859	1,477	1,004	✓4,740	151	✓809
公共コンサルティング 事業	売上高	119	119	74	138	452	125	123	84	168	✓502	29	✓50
	売上総利益	73	75	52	97	298	74	71	60	131	338	33	40
	セグメント利益	5	6	△28	△2	△18	△8	△9	△41	22	✓△38	24	✓△19
エンタテインメント・ サービス事業	売上高	713	494	591	659	2,459	863	604	613	777	✓2,859	118	✓399
	売上総利益	210	52	152	203	618	338	140	179	233	✓891	30	✓273
	セグメント利益	1	△143	△56	△45	△244	159	△61	△39	△29	✓29	16	✓273
調整額 (セグメント間取引消去 又は全社費用)	売上高	△71	△136	△69	△169	△448	△106	△125	△79	△212	△523	△42	△74
	売上総利益	△37	△65	△35	△118	△257	△52	△59	△18	△145	△276	△26	△19
	セグメント利益	△222	△255	△178	△440	△1,097	△339	△238	△293	△453	△1,325	△13	△227
連結P L計上額	売上高	3,434	3,120	3,023	4,228	13,807	3,876	2,920	3,561	4,074	14,432	△154	624
	売上総利益	2,102	1,765	1,721	1,765	7,355	2,436	1,857	2,487	2,086	8,869	320	1,513
	営業利益	976	670	559	363	2,569	1,211	548	1,102	543	3,406	179	836

- 各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高です。
- 調整額(セグメント利益)(2025年9月期は△1,325百万円)には、セグメント間取引消去(2025年9月期Q4累計は216百万円)及び報告セグメントに配分していない全社費用(2025年9月期Q4累計は△1,541百万円)を含む。全社費用は合理的な配分が難しいなどの理由により報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

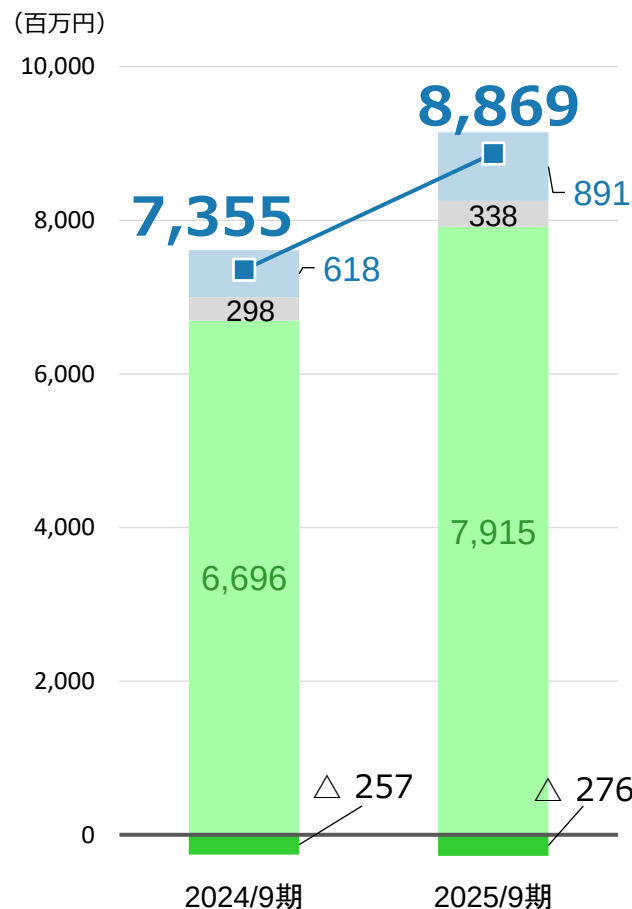
セグメント別業績 - 2

売上高



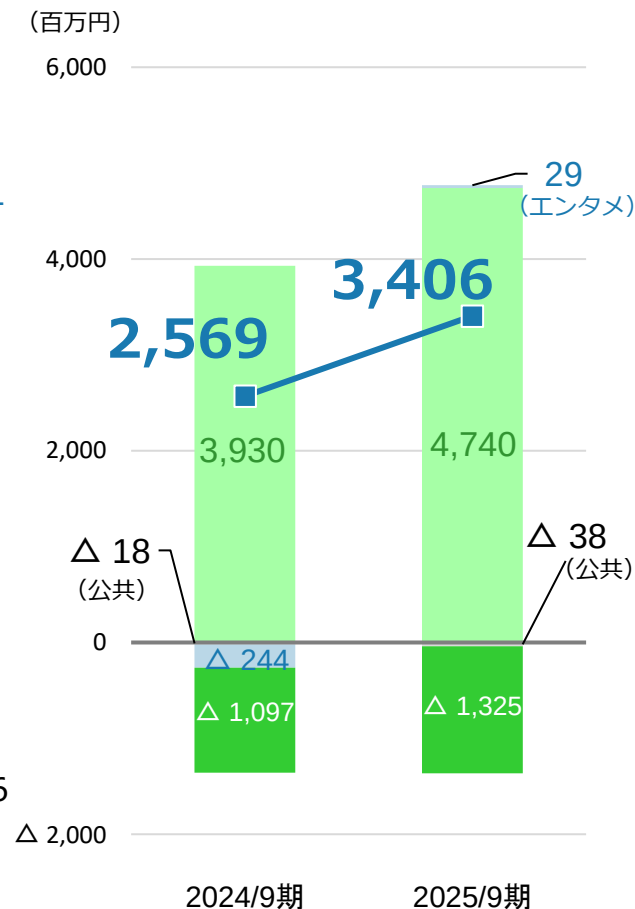
624百万円増 (4.5%増)

売上総利益



1,513百万円増 (20.6%増)

営業利益



836百万円増 (32.5%増)

(注) セグメント別内訳は、他のセグメントとの取引を消去しない数値を使用。

投資銀行事業

公共コンサルティング事業

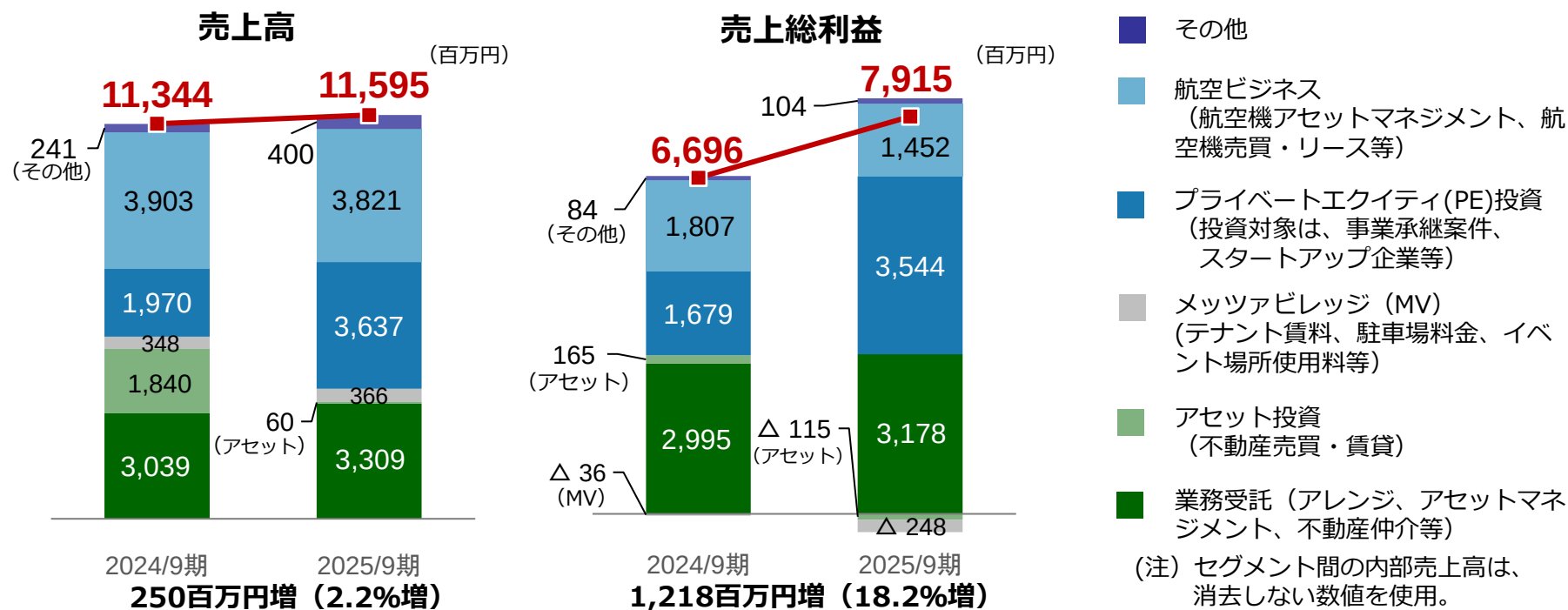
エンタテインメント・サービス事業

全社費用または取引消去

投資銀行事業—業務別売上高、売上総利益

PE投資の回収、トラックオペリースのアレンジが拡大し、売上総利益は18.2%の増益

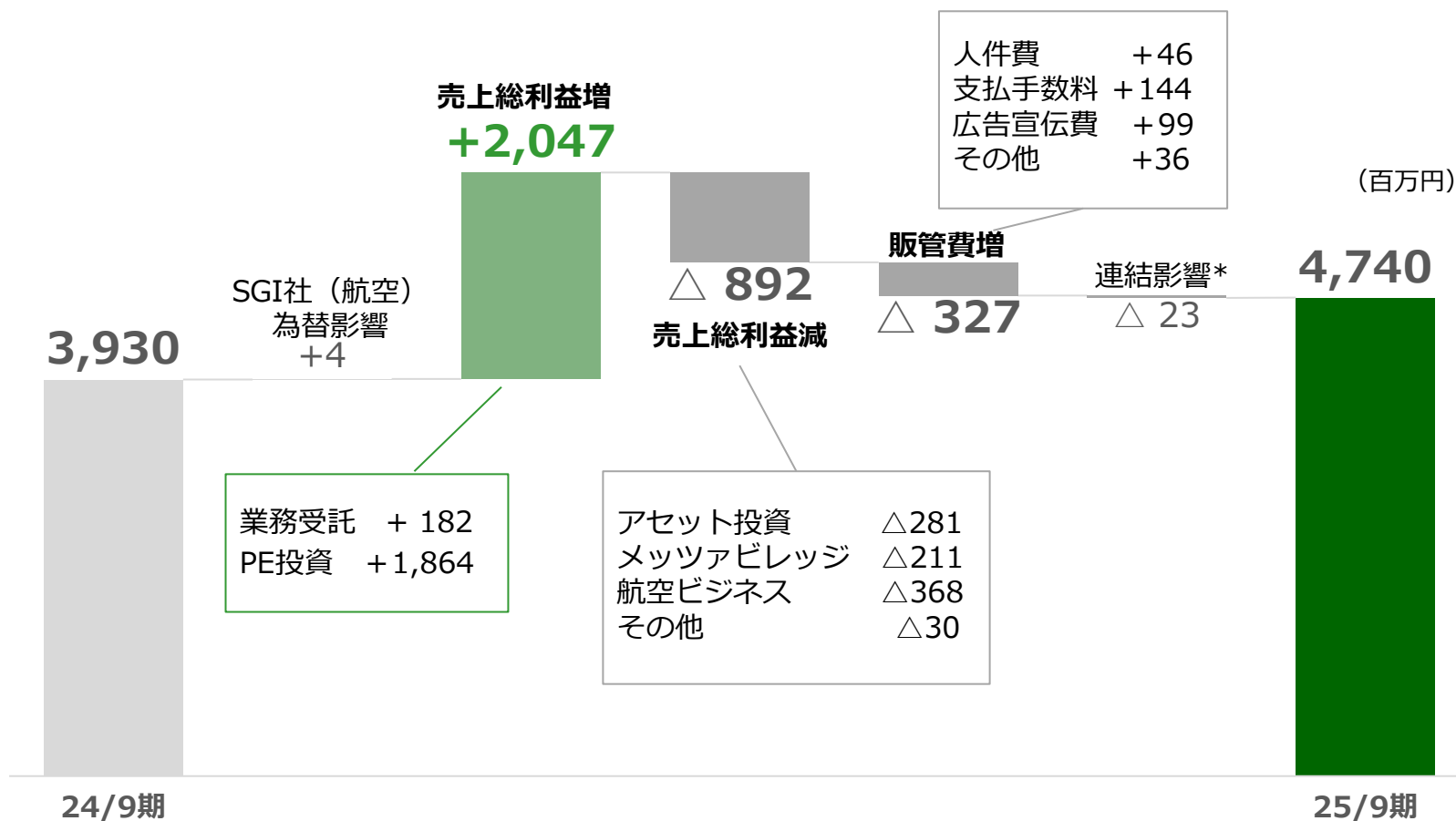
PE投資	事業承継案件のPEファンドの投資回収が順調に進み、増収増益。
業務受託	事業承継案件の業務受託売上は、好調を維持。トラックオペレーティングリースのアレンジ等も、増収増益。
アセット投資	不動産小口化商品（3号案件）は25年6月から販売を開始。業務提携した東洋証券(株)の販売が好調で10月に完売。ファンド決算は26年Q1に取込予定。 (商品組成によるAM売上などは「業務受託」に計上。)
MV	駐車料やテナント賃料収入は堅調に推移。ハイパーミュージアム飯能開設に伴う既存施設の除去損200百万円計上。
航空ビジネス	航空機不足によるリース契約延長の増加により、リース返還時などに行われる機体検査の技術サービス売上が減少。リース事業では、航空資産のセールアンドリースバックを5件新規実行し、リース契約付売却を2件行ったことで、リース、機体管理、機体売却による売上が前期比でそれぞれ増加。



投資銀行事業 – セグメント利益

売上総利益の増加が、販管費の増加を吸収し、セグメント利益は20.6%増

- PE投資の回収、トラックオペレーティングリースのアレンジにより、売上総利益が大きく増加。
- 販管費は、事業拡大に向けて積極的に資金を投下。
給与水準の引き上げ（25年4月～）や人員増強により人件費が増加。
メッツァのプロモーション活動や、「ハイパーミュージアム飯能」開業費用により、広告宣伝費・支払手数料が増加。



*重要な連結範囲の変更による影響

投資銀行事業 — 投融資残高

複数の事業承継案件で分配金を受領したことにより、プリンシパルインベストメントが減少
投融資残高全体では、第3四半期末比9.3%減

〔2025年9月期第4四半期の変動要因〕

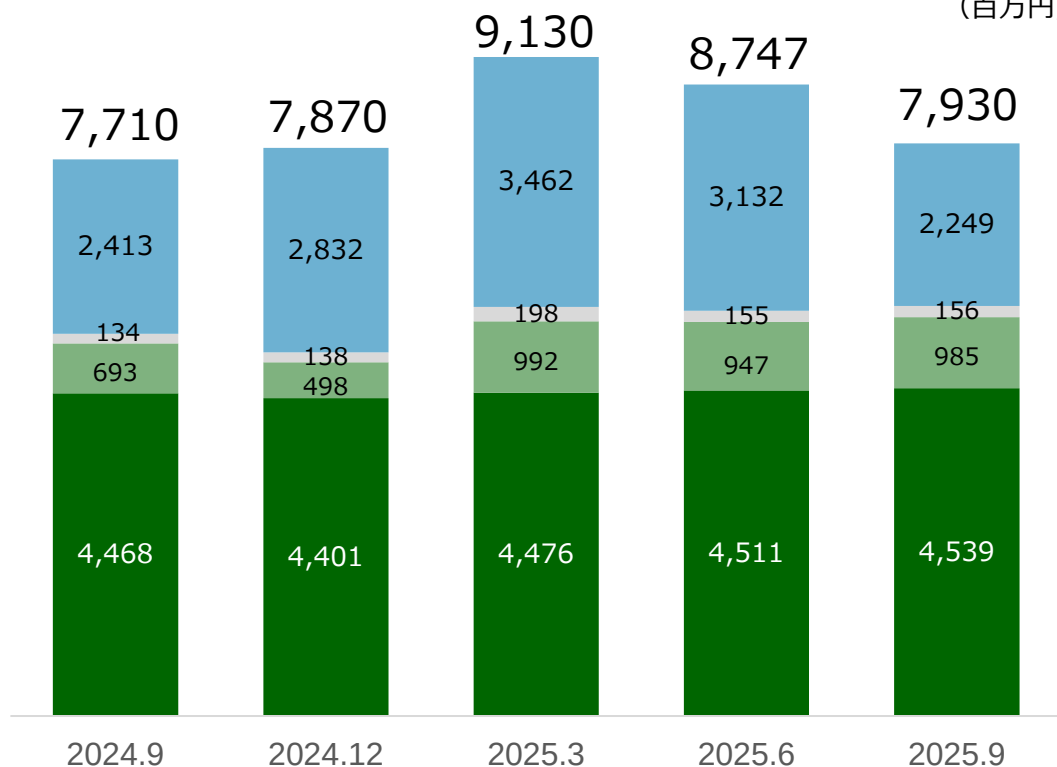
■ プリンシパルインベストメント・・・次頁参照。

■ 企業融資＊・・・・・・・・・・当子会社等への新規貸付により増加。

* 全額引当した子会社以外への短期貸付金は、投融資残高に含んでおりません。

投融資残高（子会社への出資を含む）

（百万円）



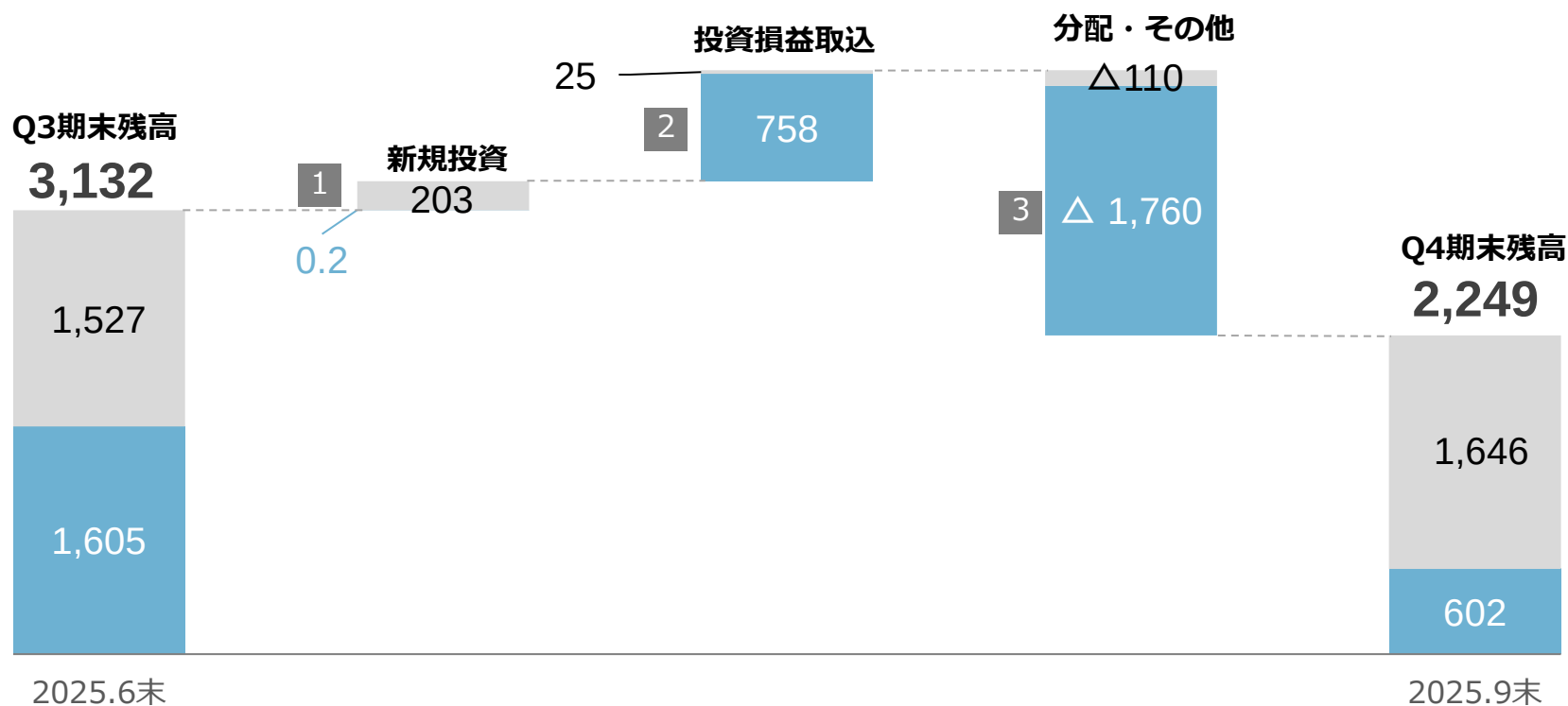
- プリンシパルインベストメント（事業承継案件を含む）**
ベンチャーキャピタルファンドへの投資を除く営業投資有価証券、投資有価証券、関係会社株式、関係会社出資金の合計額。
- ベンチャーキャピタルファンド**
2ファンドへの投資
- 企業融資**
営業貸付金、子会社への短期貸付金の合計額。全額引当している債権は含めないが、子会社貸付は全額計上。
- 不動産等(メツア)**
メツアにおける不動産。メツアビレッジの不動産は仕掛販売用不動産・販売用不動産に計上。ムーミンバレーパークの土地は、法的には地域SPCに譲渡しているが会計上は当社固定資産に計上しているため、当該金額に含めている。

- (注) 1 投融資残高は当社、aviner(株)の合計。
2 FGI、aviner(株)間の出資・貸付は、含めず。
3 賃貸資産（航空機）は含めず。

投資銀行事業 — 投融資残高（プリンシパルインベストメントの増減内訳）

- 1 不動産小口化商品（4号案件）を組成
- 2 大型案件の投資回収を反映したファンド決算が確定し、当社決算に取り込む
- 3 大型案件を含む複数の事業承継案件の分配金・出資金を受領

（百万円）



営業投資有価証券
（ベンチャーキャピタルファンドへの
投資を除く）

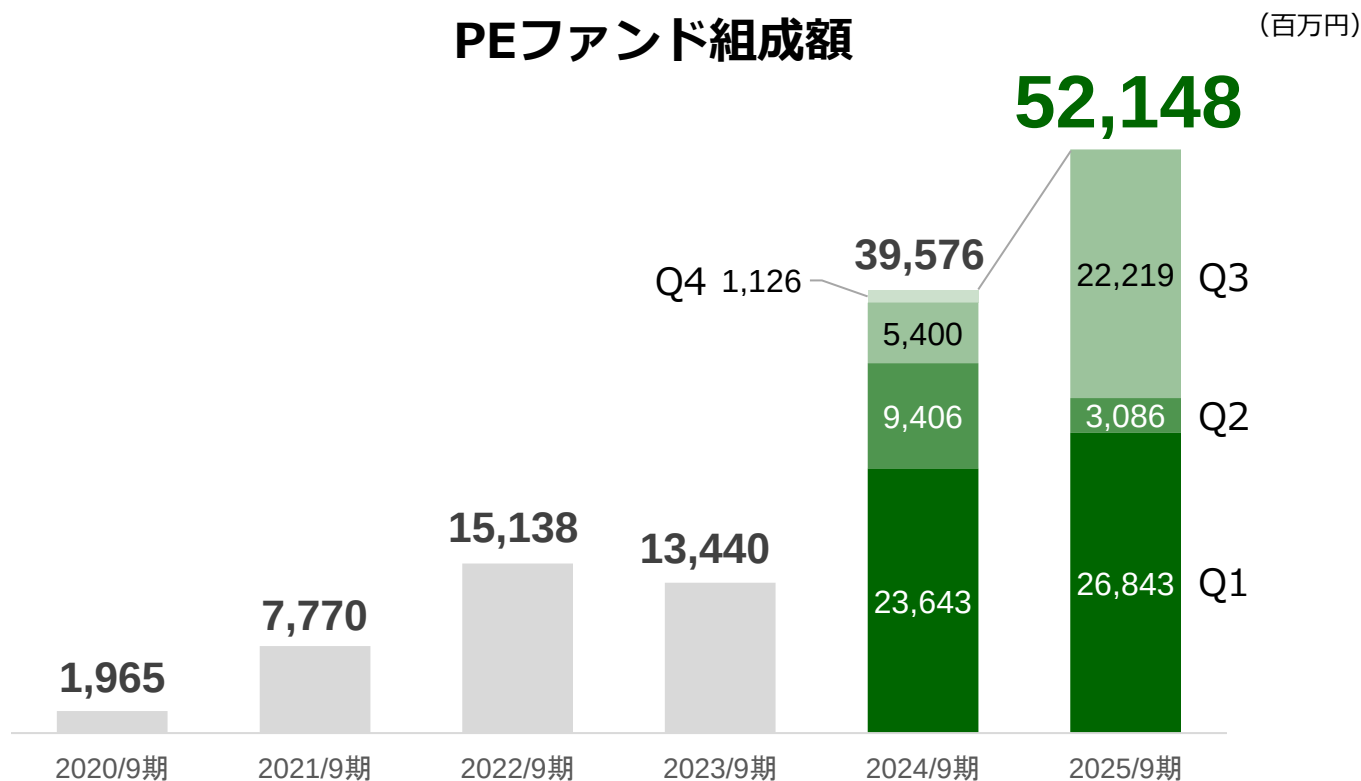
投資有価証券
（投資有価証券、関係会社株式、
関係会社出資金の合計額）

（注） 1 当社、aviner(株) の合計。
2 FGIからaviner(株)への
出資は、含めず。

投資銀行事業 – PEファンドの事業承継案件への投資額

当期のPEファンド組成額（≡ 投資額）は、521億円（前期比+32%）
2020年からの累計組成額は1,300億円となる

- Q1 大型案件を組成。当該案件はQ3に投資回収。
- Q2 複数の中小案件を組成。新たな大型の買収案件の優先交渉権を取得。
- Q3 Q2に優先交渉権を獲得した大型案件を組成。
- Q4 新規組成はないが、既存案件の投資回収や、新規組成に向けた交渉が複数案件で進展。



投資銀行事業 — 事業承継案件による収益

事業承継案件による通期売上高は、前期比30%増の52億円で着地

(2025年8月8日公表の通期見込額より**2億円増加**)

当社グループが出資する複数のPEファンドの投資回収による投資収益を取り込むとともに、アセットマネジメントなどの業務受託収益を計上し、当Q4に売上高9億円を計上。

(億円)

	売上高		
	24/9期 実績	実績又は見込額 (25.8.8公表)	25/9期 実績 (25.11.7公表)
Q1 (実績)	11	16	16
Q2 (実績)	9	9	9
Q3 (実績)	9	17	17
Q4 (実績)	9	—	9
Q4 (見込額)	—	7	—
25/9期通期 (実績又は見込額)	40	50	52

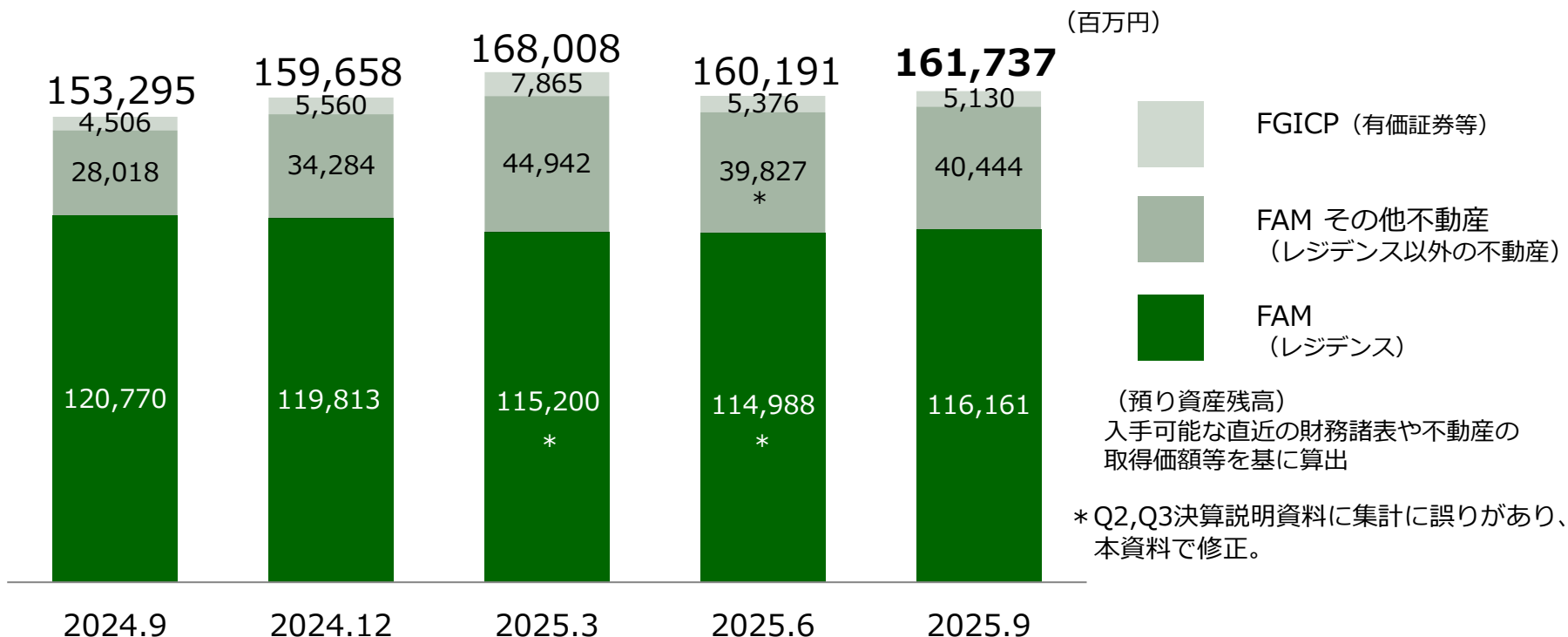
投資銀行事業 — 預り資産残高

預り資産残高は、2025年6月末比1.0%増の1,617億円

■ レジデンス・・・不動産小口化商品(4号案件)の組成により増加。

■ その他不動産・・・事業承継案件で取り扱う不動産の新規受託により増加。

FAMの投資運用・投資助言とFGICPの投資運用における契約資産の合計です。



フィンテックアセットマネジメント(株) (FAM)

投資運用業、投資助言・代理業 (関東財務局長 (金商) 第2014号)
総合不動産投資顧問業 (総合一第74号)
不動産特定共同事業 (金融庁長官・国土交通大臣第54号)

FGIキャピタル・パートナーズ(株) (FGICP)

投資運用業、投資助言・代理業
(関東財務局長 (金商) 第2175号)

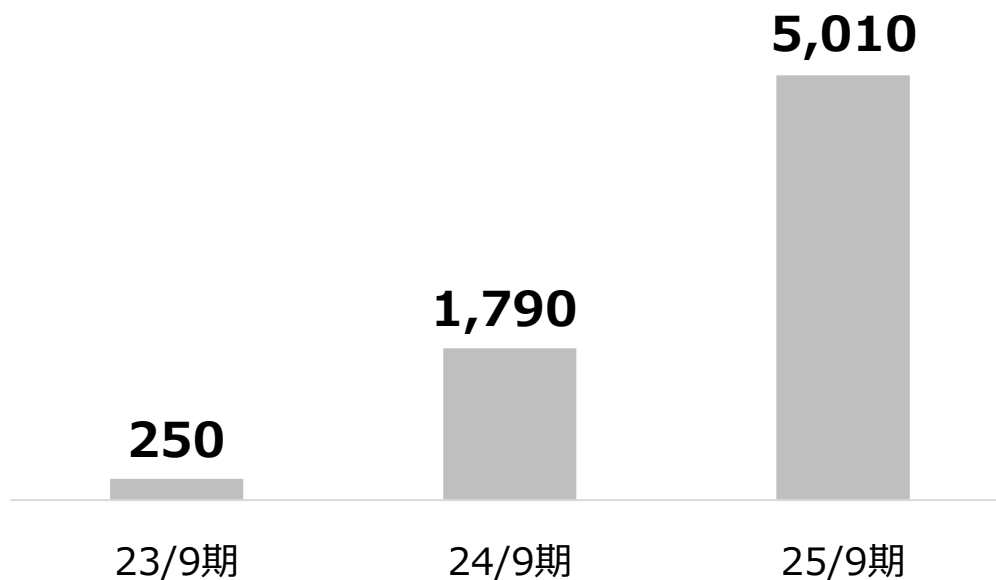
投資銀行事業 — トラックオペレーティングリース

中古商用大型車両等のリースバック需要の拡大と、投資家の引き合い増加により、出資金販売額は5,010百万円（前期比+179.9%）と大きく伸長

- ・ 運送会社等において増車や財務改善ニーズが高まる中、中古商用大型車両等のリースバック需要は拡大傾向。
このような環境のもと、ファンドがリースバックする車両確保は、順調に進捗。
- ・ 投資商品を紹介するビジネスパートナーとの契約数も順調に増加し、投資家層が拡大。

出資金販売額

（百万円）



拡大する不動産小口化市場を捉え、仕入れ・販売を強化

- 東洋証券(株)との業務提携により、安定的な販売が可能に
- 販売網の更なる強化と、継続的な案件組成のための物件供給先の確保を推進

2号案件

六本木レジデンシャル



所在地： 東京都港区六本木
募集総額：16億円
24/9期Q1に完売

3号案件

南麻布レジデンシャル



所在地： 東京都港区南麻布
募集総額：13億円
販売期間： 25/6～25/10完売

4号案件

神楽坂レジデンシャル

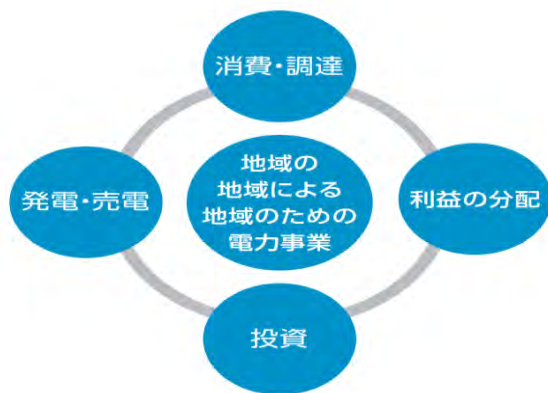


所在地： 東京都新宿区赤城下町
募集総額：24億円
25/9から申込開始

太陽光発電所開発プロジェクトを開始

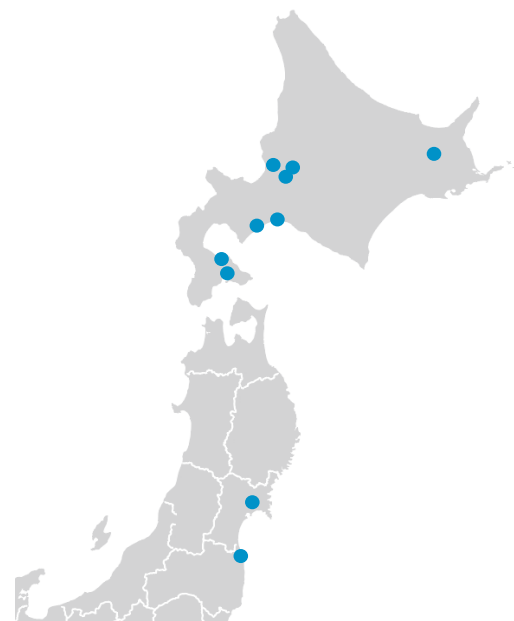
- ・ 2025年8月末、当社子会社SPCが事業譲渡により太陽光発電所の開発プロジェクトを取得。
- ・ 子会社(株)パブリック電力に、発電所の開発・運営ノウハウを有する人材を配置し、運営体制を整備。
- ・ 今後、電気需要者等と売電契約を締結し、2026年6月（予定）から順次商業運転開始。
- ・ 本件は、発電収益を地域内に還流させる取り組みの第一歩となります。

FGIが目指す エネルギーと投資の地産地消



事業のコンセプトは、エネルギーと投資の地産地消による「**発電収益の域内留保**」です。域外企業などの投資ではなく域内の投資を活用することで、発電収益を域内に還流させる事業を推進します。

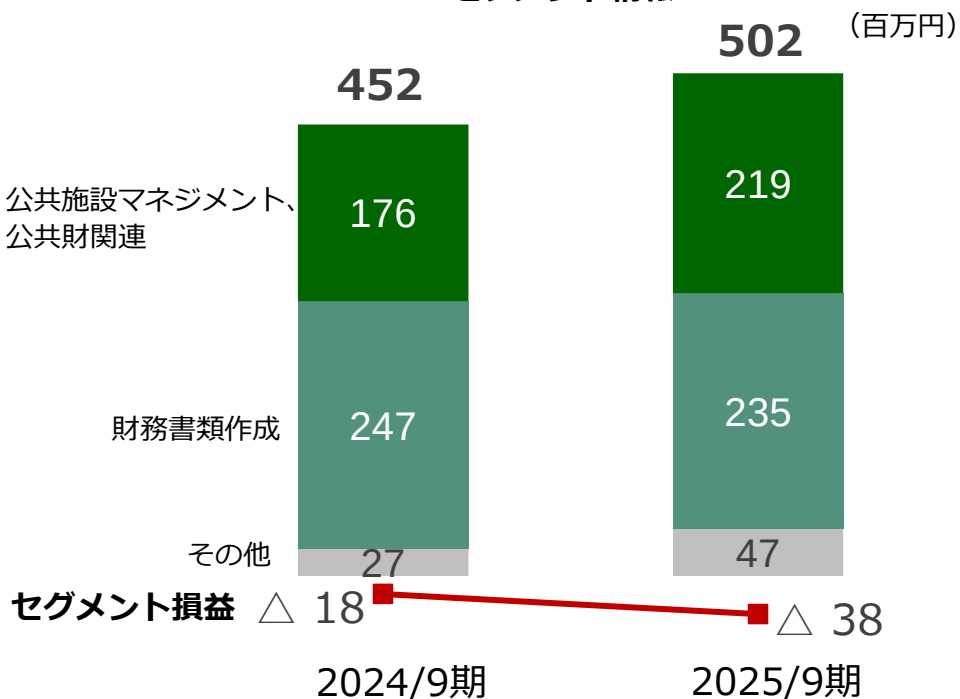
東北・北海道10地点で開発
(設備出力合計8.14MW予定)



行政計画の策定・改訂支援などが増加し、11.1%の増収 人員を増強し、積極的に営業拡大

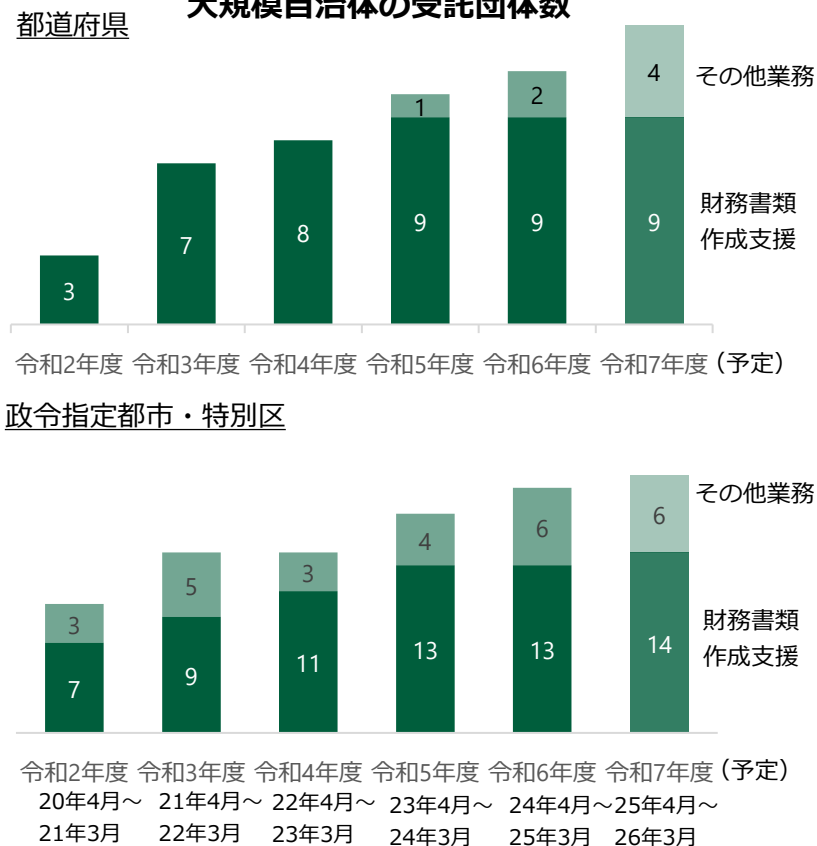
- ・ 公共施設マネジメント、子育て支援、健康増進等のニーズの高まりを受け、行政計画策定・改訂支援の件数、売上が増加。上記を成長分野と位置付け、先行投資としてコンサルタントを増強したため、人件費等の販管費は増加。
- ・ 自治体との関係を深耕して、同一の自治体に複数メニューを提供する施策を推進。

セグメント情報



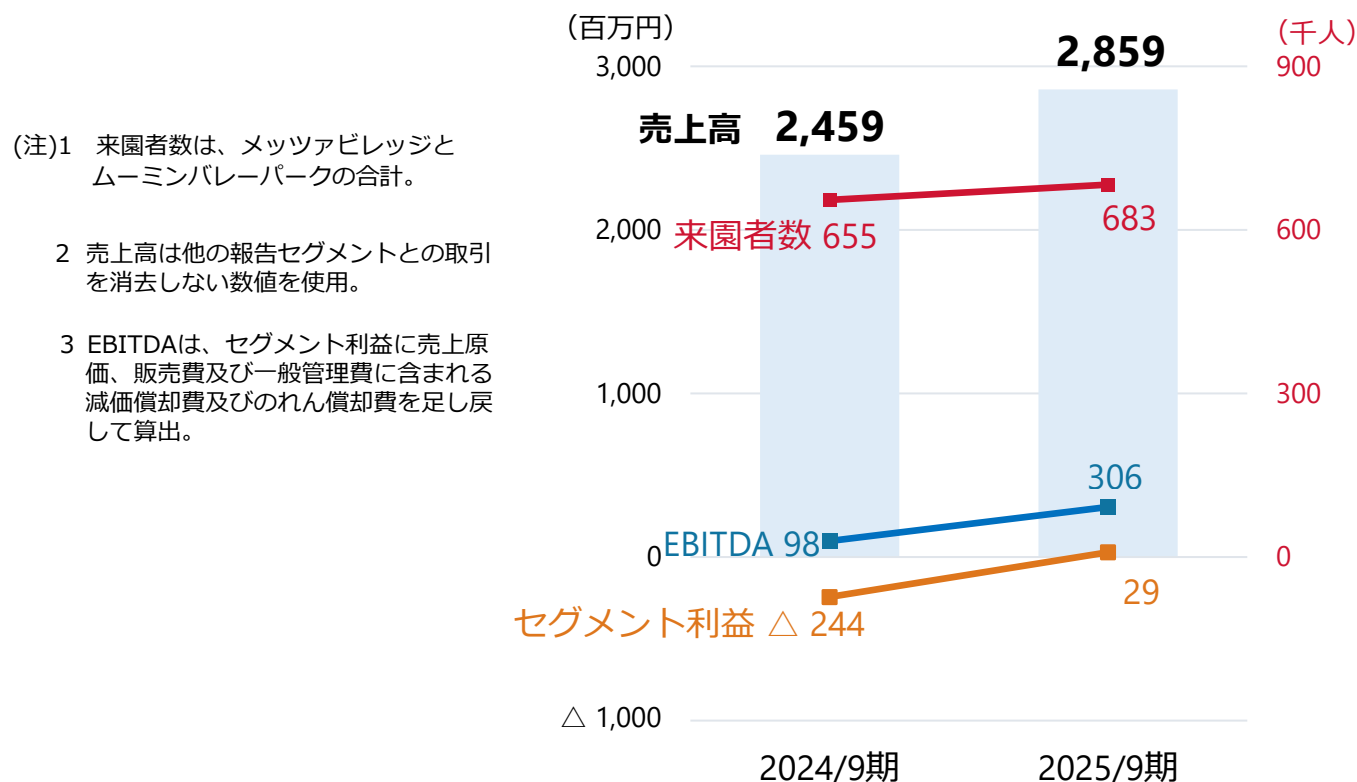
(注) 売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。

大規模自治体の受託団体数



来園者数は前期比4.4%増加し、16.2%の増収 原価低減、販管費削減も進み、黒字を確保

- ・ 来園者数は、前期比4.4%増の68万人で着地。
- ・ こども1デーパス値下げの影響で、チケット・物販の単価は横ばいだが、飲食の単価は向上。
- ・ 業務委託や物販/飲食の仕入先などの見直しなどにより、原価低減。
販促費・広告宣伝費は増加したが、その他の費用削減が進み、販管費は横ばい。
- ・ 売上高は399百万円増（16.2%増）、セグメント損益は273百万円改善し、黒字化。



エンタテインメント・サービス事業（四半期業績推移）

Q4（7-9月期）概要

- 「こども応援キャンペーン」（こども1デーバス500円）を実施。
- 「ムーミン谷のじゃぶじゃぶプール」を開設し、暑さ対策を拡充。
- ムーミンバレーパーク来園者は、猛暑の影響を受けつつも前Q4比で増加。

前Q4比18.0%増収。

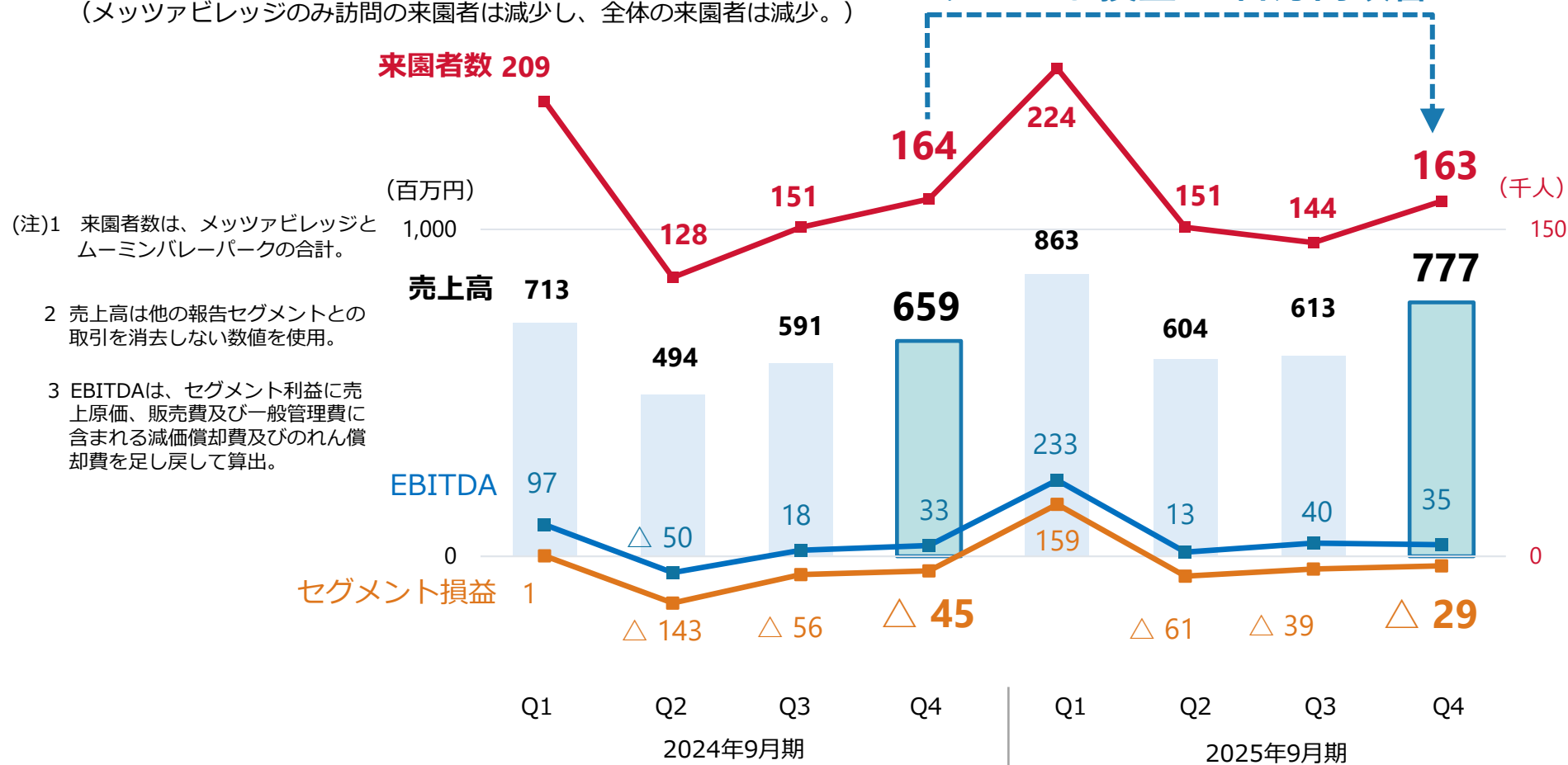
（メッツアビレッジのみ訪問の来園者は減少し、全体の来園者は減少。）

Q4（7-9月期）

来園者数 **1.1%減**（1千人減）

売上高 **18.0%増**（118百万円増）

セグメント損益 **16百万円改善**



連結貸借対照表

資産の部				負債の部			
				(単位：千円)			
24年9月期				24年9月期			
25年9月期				25年9月期			
増減				増減			
流動資産				流動負債			
14,027,246				8,788,148			
15,597,859				12,240,207			
1,570,612				3,452,059			
現金及び預金				支払手形・買掛金			
5,789,907				241,273			
6,632,789				330,693			
842,882				89,420			
1 受取手形・売掛金・契約資産				5 短期借入金			
950,434				781,186			
1,532,846				3,414,679			
582,412				2,633,493			
営業投資有価証券				1年内償還予定の社債			
1,560,437				—			
830,199				100,000			
△ 730,238				100,000			
営業貸付金				1年内返済予定の長期借入金			
522,565				5,998,872			
569,765				5,960,439			
47,200				△ 38,432			
販売用不動産				リース債務			
4,046,834				32,914			
4,102,649				30,052			
55,815				△ 2,862			
商品				未払法人税等			
142,275				326,067			
△ 3,127				205,333			
△ 3,127				△ 120,734			
その他				賞与引当金			
1,119,460				322,024			
1,902,681				382,987			
783,221				60,963			
貸倒引当金				その他			
△ 104,667				1,085,810			
△ 112,220				730,211			
△ 7,552				固定負債			
6,642,432				1,128,982			
4,753,837				2,711,747			
1,582,764				社債			
有形固定資産				—			
5,260,917				100,000			
3,768,360				100,000			
建物・構築物（純額）				6 長期借入金			
4,174,643				638,535			
4,032,705				2,068,376			
△ 141,938				1,429,841			
工具・器具・備品（純額）				リース債務			
301,057				21,074			
235,913				28,445			
△ 65,143				7,371			
2 賃貸資産（純額）				繰延税金負債			
—				22,636			
3,244,507				17,218			
3,244,507				△ 5,418			
3 土地				退職給付に係る負債			
522,934				153,433			
747,995				203,126			
225,061				49,692			
建設仮勘定				その他			
21,736				293,302			
500,790				1,277			
479,054				負債合計			
240,545				9,917,131			
267,365				14,951,955			
26,820				5,034,824			
その他（純額）				純資産の部			
240,545				株主資本			
267,365				9,366,630			
26,820				10,737,368			
△ 46,094				1,370,738			
無形固定資産				資本金			
181,418				5,373,336			
135,324				5,373,336			
△ 46,094				—			
4 投資その他の資産				資本剰余金			
1,200,096				968,668			
2,231,667				969,796			
1,031,571				1,127			
資産合計				利益剰余金			
20,669,679				3,470,851			
26,994,129				5,301,178			
6,324,450				1,830,327			
1 トラックオペリースのアレンジ、航空技術サービスによる売掛金が増加。				7 自己株式			
2 オペレーティングリースのための航空機が増加。（取得5機、売却2機）				△ 446,226			
3 太陽光発電所開発プロジェクト開始により増加。				△ 906,942			
4 業務提携した東洋証券株式の取得等により投資有価証券が471百万円増加。				△ 460,716			
5 運転資金、賃貸資産(航空機)取得、太陽光発電所開発PJのための借入増。				その他の包括利益累計額			
6 主に賃貸資産(航空機)取得のための借入により増加。				164,312			
7 自己株式取得528百万円、譲渡制限付株式として自己株式処分62百万円。				132,349			
				△ 31,963			
				新株予約権			
				103,108			
				98,259			
				△ 4,848			
				非支配株主持分			
				1,118,496			
				1,074,196			
				△ 44,300			
				純資産合計			
				10,752,548			
				12,042,174			
				1,289,625			
				負債純資産合計			
				20,669,679			
				26,994,129			
				6,324,450			

連結損益計算書

(単位：千円)						
	2024年9月期	売上比	2025年9月期	売上比	増減額	増減率
売上高	13,807,941	100.0%	14,432,830	100.0%	624,888	4.5%
売上原価	1 6,452,353	46.7%	5,563,741	38.5%	△ 888,611	△ 13.8%
売上総利益	7,355,588	53.3%	8,869,088	61.5%	1,513,500	20.6%
販売費及び一般管理費	2 4,785,729	34.7%	5,462,792	37.8%	677,063	14.1%
営業利益	2,569,858	18.6%	3,406,296	23.6%	836,437	32.5%
営業外収益	84,897	0.6%	3 125,531	0.9%	40,633	47.9%
営業外費用	193,572	1.4%	289,541	2.0%	95,969	49.6%
経常利益	2,461,184	17.8%	3,242,285	22.5%	781,101	31.7%
特別利益	241,943	1.8%	11,886	0.1%	△ 230,056	△ 95.1%
特別損失	276,242	2.0%	4 485,818	3.4%	209,575	—
税金等調整前当期純利益	2,426,886	17.6%	2,768,354	19.2%	341,468	14.1%
法人税等合計	542,201	3.9%	455,036	3.2%	△ 87,165	△ 16.1%
当期純利益	1,884,684	13.6%	2,313,317	16.0%	428,633	22.7%
非支配株主に帰属する当期純利益	208,739	1.5%	191,330	1.3%	△ 17,409	△ 8.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,675,944	12.1%	2,121,987	14.7%	446,042	26.6%

- 1

航空ビジネス・・・機体売却による原価は増加。
不動産小口化商品・・・前期は、連結SPCが2号案件の信託受益権の販売による売上・原価を総額で表示していたが、当期はQ1に2号案件が完売する一方、6月販売開始の3号案件では物件保有SPCを連結せず、SPCの純損益を当社決算に取り込む会計処理としたため、原価は減少。
不動産開発案件・・・前期には不動産開発案件の売却があったが、当期は同様の案件がなく、原価は発生せず。
メッツアビレッジ・・・当期Q1にハイパーミュージアム飯能の開設のため、一部施設の除去損200百万円を計上。
- 2

人件費、メッツアの広告宣伝費が増加。
- 3

2025年2月に取得した東洋証券(株)株式の配当などにより、受取配当金45百万円を計上。
- 4

新規プロジェクトに関連する貸付金について、貸倒損失を計上。

連結キャッシュ・フロー計算書

拡大する資金需要を金融機関借入で対応、自己株式取得により資本効率を改善 (単位：千円)

	24年9月期	25年9月期	増減額
営業CF	4,055,296 1	△ 664,713	△ 4,720,010
税引前当期純利益	2,426,886	2,768,354	341,468
減価償却費	442,871	481,498	38,627
賃貸資産売却に伴う原価振替額	— ①	818,212	818,212
支払利息	161,258	169,796	8,538
負ののれん発生益	△ 241,431	—	241,431
売上債権の増減	461,229 ②	△ 584,151	△ 1,045,381
営業投資有価証券の増減	1,239,870 ③	676,329	△ 563,540
営業貸付金の増減	△ 176,200	△ 575,920	△ 399,720
棚卸資産の増減	246,775	△ 77,745	△ 324,521
賃貸資産取得支出	— ①	△ 3,660,372	△ 3,660,372
仕入債務の増減	△ 76,971	89,060	166,031
利息の支払額	△ 161,036	△ 171,453	△ 10,416
法人税等の支払、還付	△ 742,746	△ 943,842	△ 201,095
その他	474,790	345,518	△ 129,272
投資CF	△ 547,689 2	△ 1,590,653	△ 1,042,964
固定資産取得の支出	△ 895,784	△ 288,156	607,628
投資有価証券取得の支出	—	△ 508,427	△ 508,427
関係会社株式取得の支出	—	△ 130,000	△ 130,000
短期貸付金の増減額	—	△ 544,500	△ 544,500
連結範囲変更を伴う	61,990	—	△ 61,990
子会社株式取得による収入	286,104	△ 119,570	△ 405,674
その他			

	24年9月期	25年9月期	増減額
財務CF	△ 790,506 3	3,130,731	3,921,237
短期借入金の増減	703,232	2,633,493	1,730,260
長期借入れによる収入	895,469	2,004,492	1,309,023
長期借入金の返済	△ 1,630,918	△ 613,082	1,017,835
配当金の支払	△ 14	△ 273,603	△ 273,589
非支配株主への配当金支払	△ 162,920	△ 248,246	△ 85,325
自己株式の取得	△ 448,032	△ 528,967	△ 80,934
リース債務の返済	△ 149,473	△ 36,406	113,066
その他	2,151	193,052	190,900
現金等の換算差額	89,244	△ 33,825	△ 123,070
現金等の増減額	2,806,345	841,538	△ 1,964,807
現金等の期首残高	2,868,560	5,674,906	2,806,345
連結除外に伴う現金等の減少額	—	△ 73,776	△ 73,776
現金等の期末残高	5,674,906	6,442,667	767,761

営業CF・・・売上増加による売上債権の増加や賃貸資産(航空機)の取得により営業CFはマイナス。

1

- ① 賃貸資産・・・航空機のセール&リースバックに伴う機体取得が順調に進む一方、案件組成後のリース契約付き売却により収入を獲得。
- ② 売上債権・・・トラックオペレーティングリース商品のアレンジ等による売掛金が増加。
- ③ 営業投資有価証券・・・PEファンドの投資回収が順調に進む。

2

投資CF・・・東洋証券(株)株式の取得、新規プロジェクト関連の融資により、投資CFはマイナス。

3

財務CF・・・運転資金や賃貸資産(航空機)取得等のため、短期借入金及び長期借入金が増加し、財務CFはプラス。

2026年9月期 業績見通し

6期連続の増収増益を計画

- ・主力の事業承継案件へのPE投資が業績牽引。
- ・航空機リース、トラックオペリースの成長が続き、業績伸長。
- ・人員増加や給与水準見直しによる人件費増、オフィス増床に伴う費用増といった販管費の増加を吸収し、各段階利益において増益を見込む。

(単位：百万円)

	2025/9期実績	2026/9期予想	増減額	増減率
売上高	14,432	18,200	+3,767	+26.1%
営業利益	3,406	4,200	+793	+23.3%
経常利益	3,242	4,000	+757	+23.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,121	2,700	+578	+27.2%
EPS(円)	10.21	14.07	+3.86	—

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

主力の事業承継案件へのPE投資が業績牽引 航空機リース、トラックオペリースの拡大で、業績伸長

事業承継

- 25/9期Q3に組成した大型案件等の投資回収が、業績に寄与する見込み。
- 案件獲得に向け、金融機関等に向けた営業を強化。
- 人員の強化・育成を継続。
- M&Aによる資産承継案件の獲得に向け、証券会社等との連携を強化。

航空ビジネス（リース事業）

- セール&リースバックの対象資産であるヘリコプターは、緊急医療や災害救助等の用途での需要が拡大。良好な環境を背景に、新規案件組成の拡大によるリース収益の増加を計画。

トラックオペレーティングリース

- 中古商用大型車両等のセール&リースバック需要が拡大。
- 複数の車両管理事業者との連携を強化し、ファンド向け車両等のパイプラインを安定的に確保。
- 投資家紹介ルート of 拡大により出資金販売を加速し、グループ収益の拡大を見込む。

不動産小口化商品

- Q1に第5号案件を組成予定。

公共コンサル事業、エンタテインメント事業の見通し

(公共コンサルティング事業)

受託拡大により、売上高の増加を見込む

地方公会計マニュアル改訂による「所有外管理資産＊の計上」に対応する支援増加

総務省が地方公会計マニュアル改訂に対応する財務書類作成を要請。

都道府県、政令指定都市を中心に、所有外管理資産の計上等に対応するための支援依頼の増加を見込む。

*自治体において管理権限を有するが所有権を有していない資産。3 桁国道、一級河川・二級河川など。「所有外」のため、当該団体の資産として計上されてこなかった。

総合計画等の行政計画の策定支援業務を拡大

**新たな収益機会開拓に伴う人員増を計画
先行コストにより販管費は増加**

(エンタテインメント・サービス事業)

**各種施策による来園者の増加によって増収
費用増のため、損益は横ばいとなる見通し**

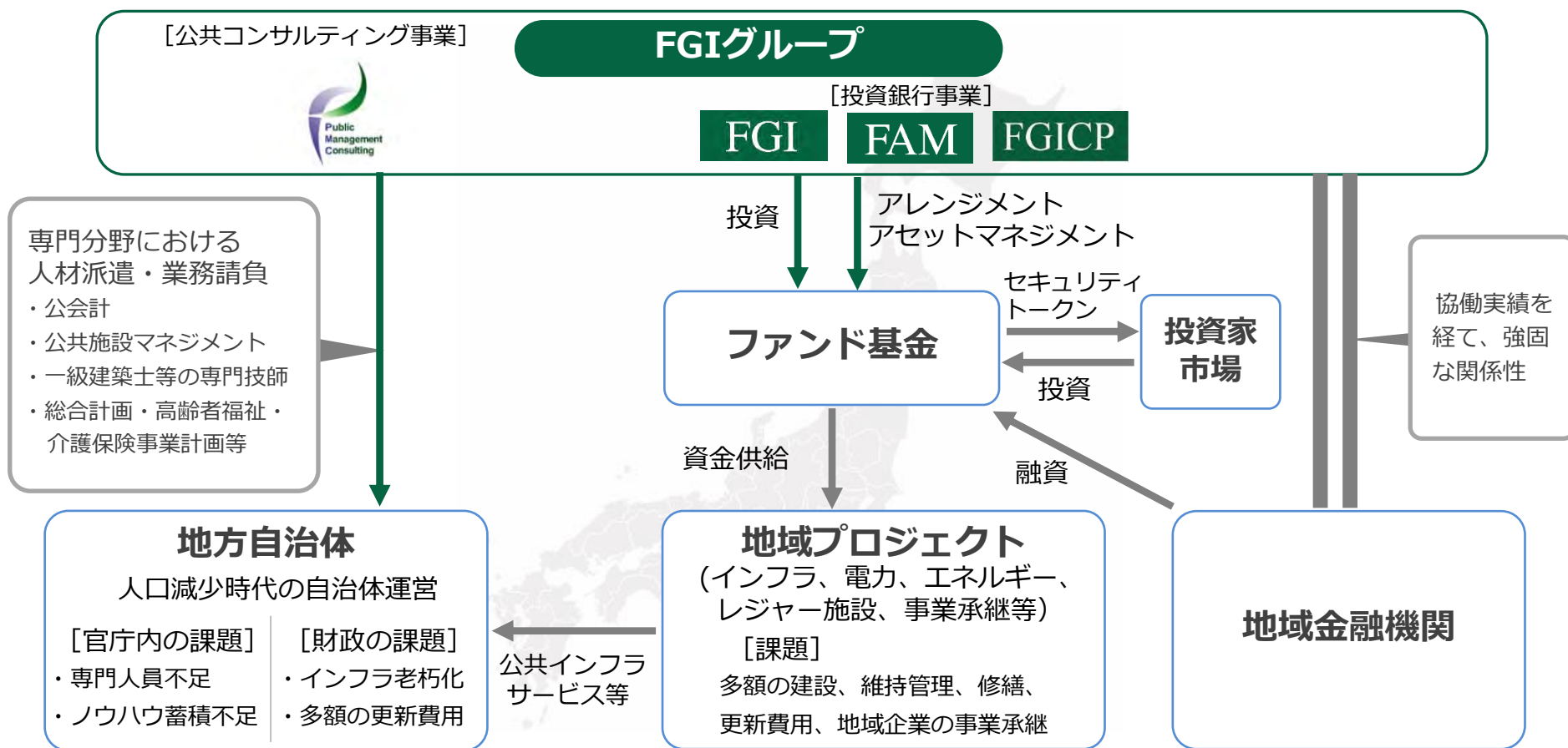
中長期的展望

投資銀行事業と公共コンサルティング事業の融合

FGIグループの将来像

日本列島全域に必要とされる金融機関へ

- ・ 公共コンサルティング事業は、公会計運用等の業務を支援するアウトソーシング（BPO）事業の準備に入る。BPO事業により、人材確保が課題の自治体運営を支援する。
- ・ 投資銀行事業では地銀等の地域金融機関との連携が深まる中、地域課題解決に向けてインフラ、電力、エネルギー、事業承継等の地域プロジェクトに資金供給するファンドを組成。地域の持続的成長に寄与。



(株)ムーミン物語は自立した企業運営フェーズへ移行 当社はバランスシート改善を検討

- ・当社は、ムーミンバレーパークを運営する(株)ムーミン物語を、企画・立ち上げ段階から資金・経営を支援。コロナ禍があったが、(株)ムーミン物語の業績回復を地域活性化とともに実現。
- ・次のフェーズとして、(株)ムーミン物語は自立した企業運営への移行を計画。
- ・当社は、同社とムーミンバレーパークの不動産保有SPCを連結することによる当社のバランスシートへの影響を鑑み、改善を検討。
本来の地域プロジェクトのアレンジャー・スポンサーとして支援する立場に移行していく方針。

メッツァビレッジは、更なる価値向上に向け、宿泊施設等を検討

- ・メッツァビレッジは、投資銀行事業における投資事業の一環として、当社が保有。
宿泊施設の設置により、メッツァの更なる価値向上を狙う。
- ・これまでも、来場者から宿泊施設の問い合わせは多く、自然豊かな環境であることから、ポテンシャルは高い。
- ・今後、温浴施設の設置を含めて、本格的な検討フェーズに入る。

株主還元

株主還元

連続増配を計画

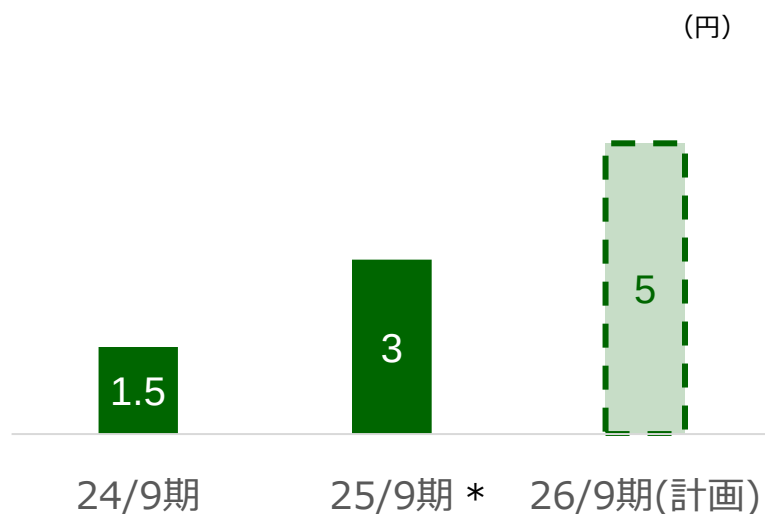
1株当たり配当金

2025/9期 **1.5円増配の3円** 連結配当性向は**27.5%**
2026/9期（計画） **2円増配の5円** 連結配当性向は**35.5%**へ上昇

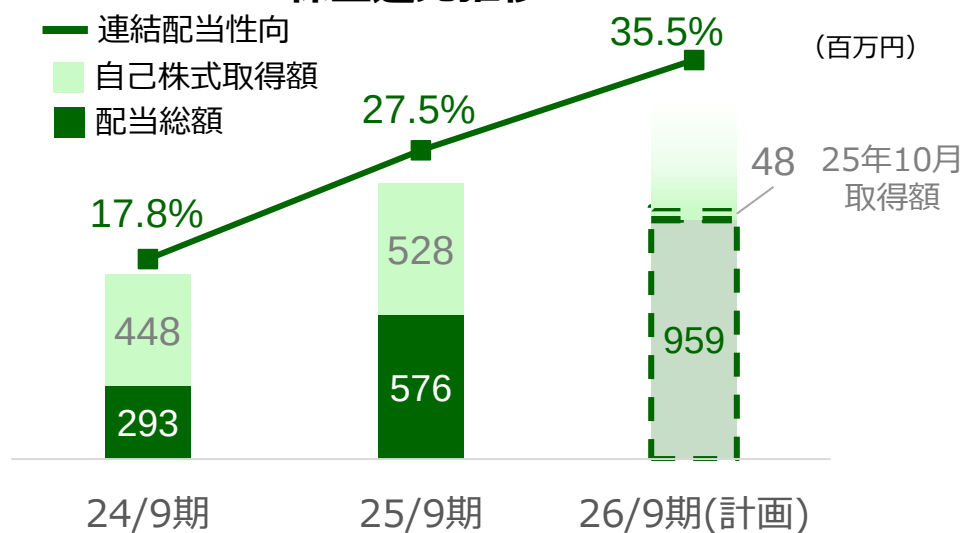
自己株式の取得

2025/9期 総額528百万円 総還元性向は**52.1%**
2026/9期 成長投資とのバランスを考慮しつつ、株価を含めた市場環境に応じて検討

1株当たり配当金推移



株主還元推移



Appendix

連結経営指標等の推移

		2020年 9月期	2021年 9月期	2022年 9月期	2023年 9月期	2024年 9月期	2025年 9月期
売上高	(百万円)	6,841	8,107	9,301	9,302	13,807	14,432
売上総利益	(百万円)	2,313	3,370	3,990	5,111	7,355	8,869
営業利益又は営業損失(△)	(百万円)	△ 992	178	587	1,343	2,569	3,406
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	△ 1,135	115	540	1,277	2,461	3,242
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	(百万円)	△ 1,186	130	176	1,603	1,675	2,121
純資産	(百万円)	7,304	7,439	7,842	9,393	10,752	12,042
総資産	(百万円)	16,583	16,457	17,933	19,123	20,669	26,994
1株当たり純資産	(円)	31.12	31.47	32.72	41.19	48.66	56.53
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	(円)	△ 5.90	0.65	0.88	7.97	8.41	10.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	－	0.65	0.87	7.94	8.36	10.83
自己資本比率	(%)	37.7	38.5	36.7	43.4	46.1	40.3
自己資本利益率	(%)	△ 17.3	2.1	2.7	21.6	18.8	20.8
株価収益率	(倍)	－	86.1	44.6	7.7	8.7	10.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	680	747	△ 701	615	4,055	△ 664
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 282	△ 173	△ 141	766	△ 547	△ 1,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 767	△ 360	802	△ 538	△ 790	3,130
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	2,142	2,379	2,375	2,868	5,674	6,442
従業員数(連結) (外、平均臨時雇用者数)	(人)	156(224)	149(209)	176(144)	153(169)	168(200)	220(219)
従業員数(単体) (外、平均臨時雇用者数)	(人)	28(6)	28(4)	30(4)	26(6)	48(7)	65(10)

フィンテック グローバル株式会社 会社概要

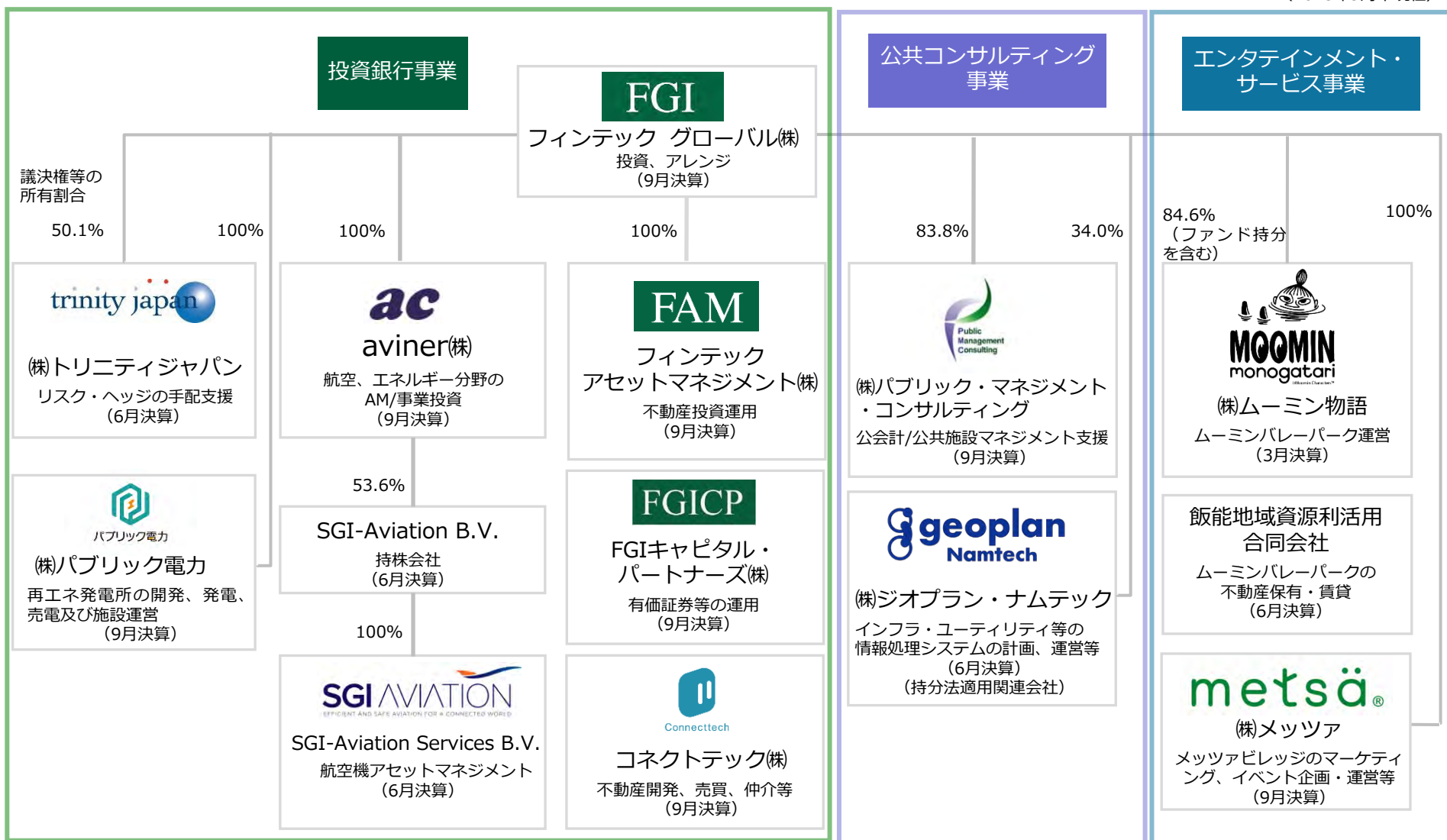
本店所在地	東京都品川区上大崎3-1-1 目黒セントラルスクエア15階	
設立	1994年12月7日	
代表	代表取締役社長 玉井 信光	
上場日	2005年6月8日	
証券コード	8789 (東京証券取引所 スタンダード市場)	
事業年度	10月1日から9月30日まで	
事業内容	①投資銀行業務 ②投資業務 ③投資運用業務 ④地域課題ソリューション	
発行済株式総数	201,321,700株 (2025年9月30日現在)	
単元株式数	100株	
資本金	5,373百万円 (2025年9月30日現在)	
連結純資産	12,042百万円 (2025年9月30日現在)	
連結従業員数	220名 (2025年9月30日現在、臨時従業員含まず)	

フィンテック / FinTech (登録5113746)・FinTech Global (登録5811521)・フィンテックグローバル (登録5811522)・FGI (登録5113748)は、フィンテック グローバル株式会社の登録商標であります。

FGIグループ会社・事業セグメント

(主な連結子会社・関連会社を抜粋)

(2025年9月末現在)



免責事項

本資料は、当社およびFGIグループの2025年9月期決算に関する情報の提供を目的としたものであり、有価証券にかかる売買、金融商品取引に係る契約等いかなる商品の勧誘をするものではありません。

本資料に記載されている、各種資料・文書には、当社またはFGIグループに関連する見通し、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価などといった、将来に関する記述をはじめとする歴史的事実以外の事実を記載しているものが含まれていることがあります。これらの歴史的事実以外の事実（以下、「将来情報」ということがあります）の記載は、当社またはFGIグループが入手した情報に基づく、当該資料・文書の日付（または当該資料・文書に別途明示された日付）時点における予測、期待、想定、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、見通し・目標等を策定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・目標設定等を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述ないし事実または前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もありません。したがって、これらの記述ないし事実または前提（仮定）が、客観的に不正確であり、将来実現しないという可能性があります。その原因となりうるリスクや要因は多数あります。将来情報は、将来発生する事象、リスク、不確実性を内包する要因を含んでおり、そうした前提は、当社またはFGIグループの実際の業務・業績に著しい悪影響を及ぼす可能性があります。かかる要因には、日本国、米国、アジアあるいはその他の国・地域における経済状況の悪化、不動産価値または株価の下落、FGIグループの貸出先の産業分野における企業破綻の増加やその他問題の発生、当社の経営統合およびコスト削減期待の実現の困難化または遅延、競争の激化、FGIグループの業務に関わる法令規則の改正、FGIグループにとって不利益となる日本国経済その他の政策の変更が含まれます。

なお、将来情報に関する記述を含む資料・文書が本資料に記載されている間においても、当該将来情報は上記のとおり当該資料・文書の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。